

21年度 私立大学「初年度学生納付金」 過去最高の131万2,146円！

文科系以外はダウンする中、全体では前年度比0.2%アップ！

旺文社 教育情報センター 22年6月

文部科学省(以下、文科省)はこの程、21年度の私立大等の昼間部における初年度学生納付金についての調査結果を公表した。

全学部系統における1人当たりの平均額は、131万2,146円となり、昭和50(1975)年度の調査開始以来、最高額となった。系統別では、前年と比べ、文科系でアップした以外は、理科系・医歯系・その他でダウン。しかし、全体としては0.2%のアップとなった。

当調査は、日本私立学校振興・共済事業団のデータをもとに、文科省がまとめたもので、21年度の調査校数は520校。各学部・学科の初年度学生納付金額について入学定員を用いて加重平均し、算定している。

<21年度「初年度学生納付金」の概要>

国公立大とは異なり、私立大は同じ大学内でも学部・学科により学生納付金額が異なる(公立大も一部)。全体の平均額は約131万円(1人当たり、初年度。以下、同)だが、学部系統別に見ると、医歯系学部は約498万円、理科系学部は約150万円、その他学部(家政・芸術・体育・保健)は146万円、文科系学部は115万円で、医歯系と文科系で4倍以上の差がある(表1参照)。

系統別平均額では、文科系が対前年度増額となったほかは、理科系・医歯系・その他で減額。全平均は学生数の多い文科系の影響を強く受け、増額となった。

●21年度私立大 初年度学生納付金 平均額

<表1>

系統	初年度学生納付金						(参考)				
	授業料	入学料	施設設備費	合計			実験 実習費	その他	総計		
				20年度	21年度	増減			20年度	21年度	増減
文科系学部	736,938	256,378	158,662	1,148,747	1,151,978	3,231	12,143	62,938	1,224,361	1,227,058	2,697
理科系学部	1,037,190	272,203	190,416	1,504,173	1,499,808	-4,365	74,504	67,317	1,651,279	1,641,630	-9,649
医歯系学部	2,968,656	1,009,619	1,002,536	5,078,889	4,980,811	-98,078	226,314	3,213,393	8,854,538	8,420,517	-434,021
その他学部	934,559	278,279	249,858	1,467,423	1,462,696	-4,727	84,737	72,827	1,621,477	1,620,261	-1,216
全平均	851,621	272,169	188,356	1,309,061	1,312,146	3,085	37,151	105,562	1,453,075	1,454,859	1,784

(文科省資料より)

当調査において「初年度学生納付金」は、「授業料」「入学料」「施設設備費」の合計と位置づけられている。「実験実習費」と「その他(維持費や教育充実費など)」は、各大学・学部で共通して徴収しているわけではないため、含まれていない。しかし特に理科系や医歯系では、これらを

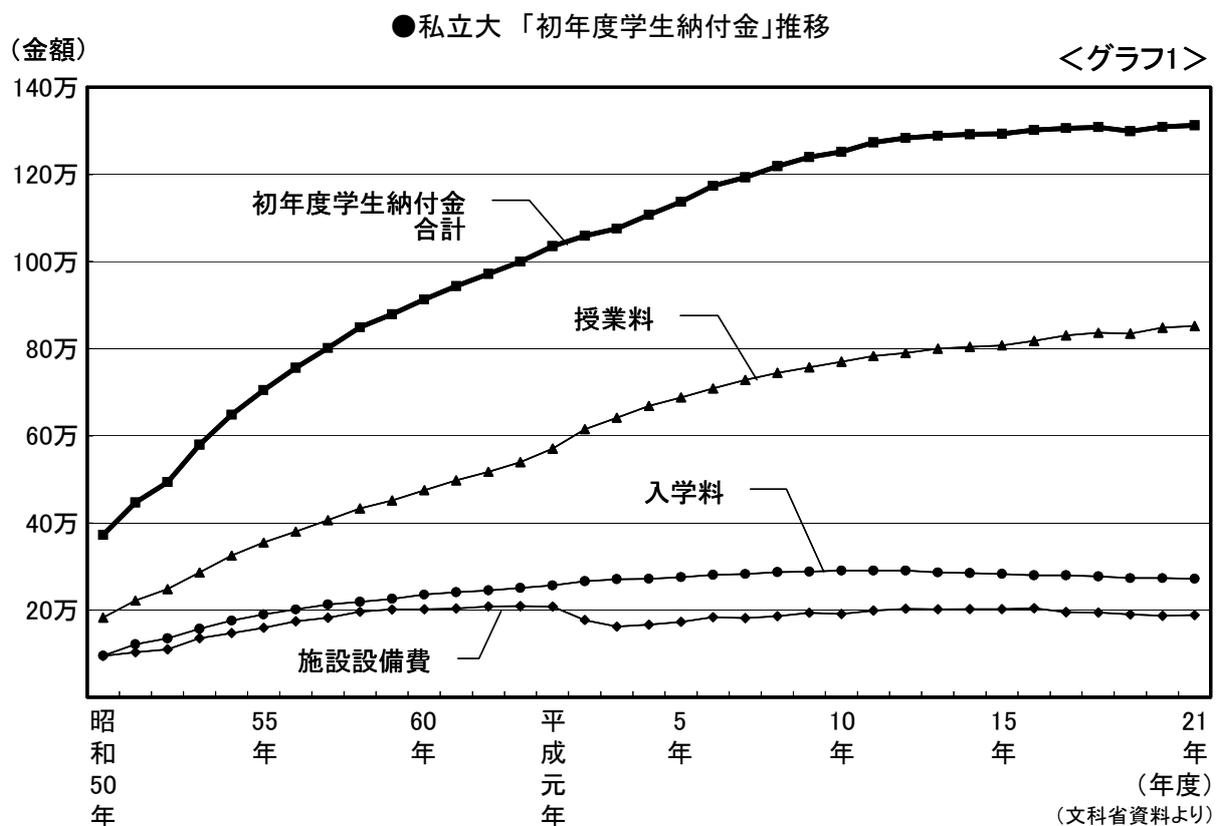
徴収する大学も多く、「総計」の方が現実に近い。医歯系では教育充実費だけで400万円を超える大学もあり、総計は約842万円となる。なお、「実験実習費」「その他」は、徴収している大学における平均額である。また、本稿では国公私立を通じて、後援会費などの諸会費は含まない。

<「初年度学生納付金」の推移>

初年度学生納付金の推移について、当調査を開始した昭和50年度から見てみよう(グラフ1参照)。35年間の調査で下がったのは、平成19年度のみ(対前年-9,594円)。それ以外はすべて増額し続けている。

増額の度合いは大きく3段階に分けて見ることができる。①昭和50～58年度は毎年4～9万円ずつ増額。50年度に372,767円だった初年度学生納付金は、わずか8年後(58年度)には倍以上の848,870円となった。②昭和59～平成12(2000)年度は毎年1～4万円ずつ増額。平成元年度には100万円を越えた。③平成13～21年度は毎年数千円ずつ緩やかに増額を続けている。

内訳である「授業料」「入学料」「施設設備費」に分けてみると、この増額の中心が授業料にあることがわかる。授業料は初年度学生納付金と同様、19年度に減額(対前年-1,546円)となったのみで、一貫して上がり続けている。一方入学料は、11年度のピーク(290,815円)以降は減額傾向(21年度272,169円)。施設設備費は昭和63年度のピーク(208,823円)以降、アップダウンを繰り返し、17～20年度は減額、21年度は5年ぶりの増額となった(188,356円)。



<各系統の分野別詳細>

表2では、さらに細かく分野別に、「総計」を高額順に並べた。約932万円の歯（総計。以下、同）から、約116万円の神・仏教まで、金額の幅は極めて広い。

系統別の平均で唯一増額となった文科系では、社会福祉を除いてすべて増額。理科系は平均では減額となっているが、薬の減額影響が大きかったため、他は増額。全分野の中で減額となったのは、大学数が限られている医、歯、薬、社会福祉、保健、芸術で、学生全体の多くを占める、文・教育、法・商・経、理・工では増額となった。

世界的不況が顕在化し始めたのが20年秋、今回の調査結果は、その翌年度の納入金に当たる。多くの新入生にとって、額面以上の経済的負担が重くのしかかったはずだ。

また、大学選びをする際は4年間（学部によっては6年間）の合計金額を出してみる必要がある。例えば表2の「その他」に含まれる「教育充実費」。医・歯系では400万円を超える大学もあるが、これを初年度一括納入する大学と、6年間で分納する大学がある。初年度の納付金だけで比べると、当然後者の方が低く見えてしまうので注意してほしい。

●21年度私立大 初年度学生納付金 系統別詳細

<表2>

分野	系統	初年度学生納付金						(参考)				
		授業料	入学料	施設 設備費	合計			実験 実習費	その他	総計		
					20年度	21年度	増減			20年度	21年度	増減
歯	医歯	3,460,869	607,826	861,739	4,988,400	4,930,434	-57,966	137,170	4,249,782	9,536,674	9,317,386	-219,288
医	医歯	2,637,441	1,279,988	1,097,279	5,149,584	5,014,708	-134,876	286,299	2,515,997	8,321,612	7,817,004	-504,608
薬	理科	1,456,700	359,696	301,321	2,176,488	2,117,717	-58,771	45,161	77,723	2,324,444	2,240,601	-83,843
芸術	その他	1,109,625	273,259	307,992	1,708,055	1,690,876	-17,179	49,018	81,446	1,830,732	1,821,340	-9,392
保健	その他	982,968	292,258	242,136	1,516,994	1,517,362	368	143,401	53,053	1,719,750	1,713,816	-5,934
理・工	理科	980,206	257,478	168,906	1,400,505	1,406,590	6,085	73,943	66,146	1,542,822	1,546,679	3,857
農・獣医	理科	894,165	261,648	196,352	1,348,277	1,352,165	3,888	115,367	62,121	1,527,508	1,529,653	2,145
体育	その他	776,785	278,670	236,731	1,289,167	1,292,186	3,019	54,269	91,202	1,437,255	1,437,657	402
家政	その他	767,381	263,758	211,436	1,243,568	1,242,575	-993	49,947	84,572	1,371,439	1,377,094	5,655
文・教育	文科	751,160	265,083	170,642	1,185,077	1,186,885	1,808	15,335	70,146	1,267,513	1,272,366	4,853
社会福祉	文科	737,457	233,207	175,846	1,131,454	1,146,510	15,056	10,712	68,048	1,228,652	1,225,270	-3,382
法・商・経	文科	728,143	252,301	149,851	1,126,769	1,130,295	3,526	10,241	58,221	1,196,804	1,198,757	1,953
神・仏教	文科	674,999	275,457	187,861	1,126,430	1,138,317	11,887	5,440	17,002	1,149,277	1,160,759	11,482
文科系平均		736,938	256,378	158,662	1,148,747	1,151,978	3,231	12,143	62,938	1,224,361	1,227,058	2,697
理科系平均		1,037,190	272,203	190,416	1,504,173	1,499,808	-4,365	74,504	67,317	1,651,279	1,641,630	-9,649
医歯系平均		2,968,656	1,009,619	1,002,536	5,078,889	4,980,811	-98,078	226,314	3,213,393	8,854,538	8,420,517	-434,021
その他平均		934,559	278,279	249,858	1,467,423	1,462,696	-4,727	84,737	72,827	1,621,477	1,620,261	-1,216
全平均		851,621	272,169	188,356	1,309,061	1,312,146	3,085	37,151	105,562	1,453,075	1,454,859	1,784

(文科省資料より)

<パイロット養成課程>

これまで、学生納付金の高額な分野といえば、医・歯・薬・獣医系といった医学とその周辺分野だった。そこに近年、新たな分野が加わろうとしている。それが“パイロット養成課程”だ。

現在、当課程は6大学に開設されている（帝京大はヘリパイロット）。当然、教育内容により学生納付金は異なるため、金額のみでの大学間比較は適切でないが、納付金と訓練費等を合計すると、拓殖大を除き（約885万円）、4年間で1,100～1,700万円となる。大学によっては、さらにこれに寮費等が必要になる（表3参照）。

●パイロット養成系 4年間の学生納付金(22年度)

単位…円 <表3>

大学	学部・学科	訓練先 (国内・外)	4年間 納付金計	主な別途費用 (訓練費等)	左記計	備考
桜美林大	ビジネスマネジメント学群 アビエーションマネジメント学類 フライト・オペレーションコース	海外 (2年間)	約936万	約683万 (飛行訓練費)	約1,618万	左記のほか、日本での寮費(4年間全寮制)および留学費用として教科書代、寮費、食事代、渡航費、渡航後の航空身体検査受験料、操縦士免許取得試験手数料など。
拓殖大	工学部 特別コース 国際エンジニアコース	海外 (2年間)	約545万	約340万 (飛行訓練費)	約885万	左記のほか、海外での寮費(約160万または130万)、生活費、渡航費など。
東海大	工学部 航空宇宙学科 航空操縦学専攻	海外 (約15ヶ月)	約872万	約699万 (留学中授業料)	約1,571万	左記のほか、航空無線通信用受験料、航空従事者学科試験手数料等3万程度、海外での生活費、渡航費など。
法政大	理工学部 機械工学科 航空操縦学専修	国内	約1,162万	(訓練費は左記に含む)	約1,162万	左記のほか、実習訓練における宿泊費・教材費・国家試験費用・航空身体検査費用・追加訓練費用など。
崇城大	工学部 宇宙航空システム工学科 専修課程パイロット養成コース	国内	約1,422万	(訓練費は左記に含む)	約1,422万	左記のほか、寮費など(3年次から卒業まで、熊本空港隣接の空港キャンパスでの全寮制)。
帝京大	理工学部 航空宇宙工学科 ヘリパイロットコース	国内	約1,707万	(訓練費は左記に含む)	約1,707万	

※「4年間納付金計」=入学料+授業料+施設設備費+実験実習費。諸会費等は含まない。
 ※「備考」欄の別途費用は、大学HPや案内誌をもとにした。ある大学で書かれていない項目が費用としてないとは限らない。
 ※2~4年次の学費は以下の2通りあり、大学により異なる。①2010年度の各学年の額、②2010年度入学者が進級して行った際の予定額。
 ※特に海外訓練のある大学は、物価の変動等により変更の可能性がある。
 ※桜美林大の飛行訓練費と、東海大の留学中授業料(2009年度参考)は、\$1=91円にて換算。
 ※詳細は各大学の募集要項等で確認されたい。

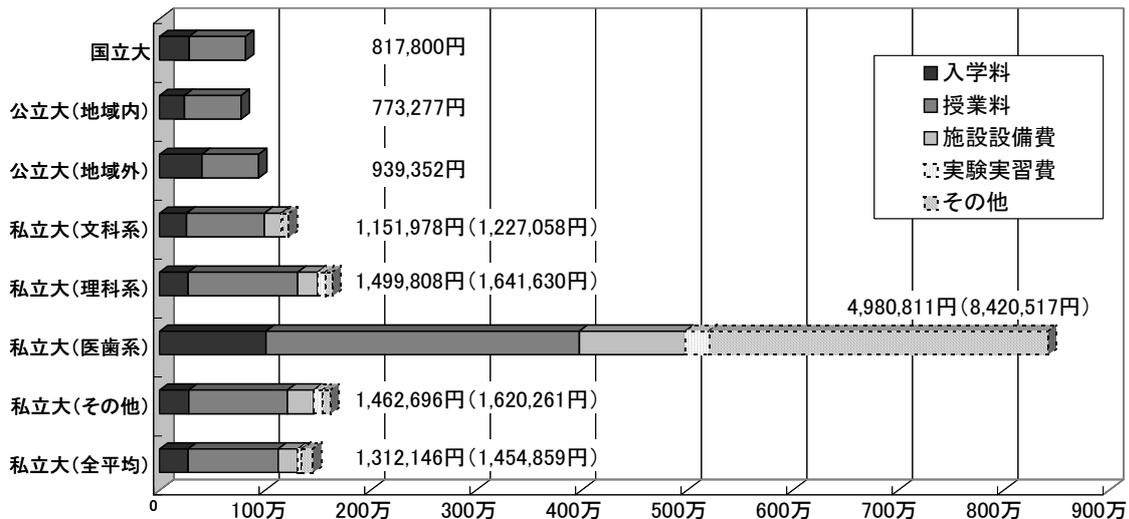
<国公立大との比較>

昭和50年度の初年度学生納付金は、国立大は8万6,000円(入学料5万円+授業料3万6,000円)、私立大は37万2,767円(入学料9万5,584円+授業料18万2,677円+施設設備費9万4,506円)で4.3倍もの差があった。この差は21年度、1.6倍にまで縮まっている(グラフ2参照)。

一例として初任給との伸びを比較すると、この間の大卒初任給(男)が2倍程度の伸びなのに対し、国立大は9.5倍、私立大は3.5倍になった。つまり、国立大と私立大との格差が縮まったのは、私立大の抑制ではなく、国立大の高騰によるもので、現在は高値均衡状態に近づいているといえる。ただし不況の今、実際に学費を払う家計からみれば、この差は依然として大きい。

●21年度国公立大 初年度学生納付金比較

<グラフ2>



【国立大】21年度は全国立大(学部)が標準額で設定。
 標準額=入学料 282,000円+授業料 535,800円
 【公立大】入学金について、多くの大学が地域内・外で別額を設定。
 地域内平均=入学料 236,645円+授業料 536,632円
 地域外平均=入学料 402,720円+授業料 536,632円
 (文科省「平成21年度学生納付金調査結果」より)

【私立大】P.1参照。
 ()内は「実験実習費」「その他」を含めた総額。
 ※「実験実習費」「その他」は、徴収の状況が国公立大では少数のため含まず、私立大は大学等によって異なるため破線で示した。

<学生納付金の“アカウンタビリティ”>

私立大、すなわち学校法人は、広義の公益法人であり、本質的に営利を目的としていない。帰属収入から消費支出を差し引いた収入超過額（企業会計でいう「利益」）は、将来的な学校経営上の安定のために確保されつつ、教育や研究、社会貢献活動へ還元されなければならない。特に学部生から得た納付金は、主に教育活動に活かされるべきだ。

公共性の強い団体に対して“アカウンタビリティ”（説明責任）がますます求められる中で、大学にも情報公開の波が押し寄せている。しかしその中で、公的資金とは異なる自己収入とはいえ、「学生納付金の根拠」はこれまで、一般にわかりやすく公表されてこなかった。利益還元の原則からすれば、学生納付金は低ければいいというものではなく、高ければそれに見合う価値があるはずだ。今は受験生にとって、その根拠が不透明で、額の高低しか判断材料にならない。各私立大には、受験生への的確かつ真摯な説明が求められる。その過程を通して、学費体系の抜本的な見直しや、経営コストの削減、適切な奨学金制度の確立・充実を図ることもできるだろう。

一方、国に対しては、大学への財政支援強化が声高に求められているが、私立大にはさらなる配慮が必要だろう。前述の国立大と私立大との学生納付金の差は、国からの財政支援の差に他ならない。大学の基盤的経費に対する国からの補助金の割合は、国立大は平均して50%を超えている（運営費交付金）のに対し、私立大は11%前後にすぎない（私立大等経常費補助金）。

私立大は、国立大に比べて公財政の投入が少ないが、運営上の自由度は高い。国立大と私立大を同レベルで補助することは、こうした設置区分の違いから考え難い。しかしそれにしても現状のわずか11%という補助は、私立学校振興助成法で定められている「二分の一以内」という上限、すなわち50%にはあまりに遠い。

21年度の大学進学率は50.2%となった。18歳人口の半分以上が大学へ進学している。日本の高等教育機関への進学率の上昇に貢献してきたのは、私立大にほかならない。国が進学率を上げようとする際、公財政の投入が少なく済む私立学校を拡大するのは日本に限った政策ではない。しかしもはや日本では、大学全体の中で私立大が占める割合は、大学数77.0%、学生数73.3%と、ともに7割を超えている。それにもかかわらず、冒頭に示した初年度学生納付金は、いかなる家庭からも私立大へ進学できるような額ではない。

今や大学数の過剰感が一般的に感じられるほど、日本の大学は拡大した。さらなる拡大は、国の財政が限られている中で、個々の大学の学費の増額につながる可能性を持っている。今後国が取るべき施策は量的規模の拡大ではなく、所得格差によらない私立大へのアクセスの整備だろう。

●旺文社の学生納付金 関連資料●

①国公立大の学費に関する歴史的考察

・国・私立の「授業料」格差は縮小傾向、16年度から国・私立の「入学料」逆転！

<http://passnavi.evidus.com/teachers/viewpoint/20100303viewpoint.html>

(Web サイト『パスナビ for Teachers』「今月の視点(2010年3月)」)

②全国大学の学費

・本年度学費…『螢雪時代4月臨時増刊』『同8月臨時増刊』全国大学学費一覧

・次年度学費…『螢雪時代11月臨時増刊』全国大学学費一覧

・Web サイト…『パスナビ』学費・奨学金検索

<http://passnavi.evidus.com/dai/>